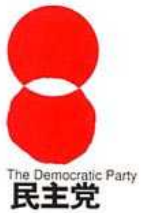


元気な草加 優しい越谷

NEWS LETTER

衆議院議員・弁護士

細川律夫



細川律夫国会事務所 TEL 03-3508-7513 FAX 03-3593-7148

細川律夫後援会本部 TEL 048-966-5115 FAX 048-965-8818

E-mail : g04091@shugiin.go.jp ホームページ : <http://minshu.org/hosokawa/>

2007年5月30日 No.126

参議院選、埼玉で2人当選を目指す



与野党逆転の期待がかかる参議院議員選挙は7月22日に行われますが、民主党は埼玉選挙区(定数3)に、現職の山根りゅうじさんに加え、新人のこうだ邦子さん(写真右)を公認しています。細川律夫代議士は、こ

うだ邦子さんの選挙対策責任者として、2名当選のため活動を開始しています。

こうだ邦子さん(41歳)は、岩手県遠野で生まれ、東京都大田区の工務店の家庭で住み込みの職人さんとともに育ちました。そして、国際基督教大学(ICU)を卒業後、2度の転職や契約社員を経験し、電通など民間企業で18年間働き続けてきました。それらの経験に基づき、派遣、パートなど、働き方の様々な問題や、女性が安心して子供を産み、育てることのできる社会づくりを訴えています。

「消えた年金」5千万件

5月25日、衆議院厚生労働委員会で、与党は「年金機構法案」の採決を強行しました。この法案は、様々な問題が噴出した社会保険庁を解体し、多くを民間に委ねるもので、民主党は対案として

「歳入庁法案」などを提出し、議論してきたものです。委員会審議では特に「消えた年金」が大きな問題になりました。なんと5000万件もの年金記録がだれのものかわからず、推計で100万人については納付記録そのものが消えてしまったのです。この件について、民主党など野党は、社保庁改革というのなら、まずこの問題をきちんと解決すべきだ、と主張してきました。

年金法案も強行採決

しかし、与党はいまだに審議が不十分であるにもかかわらず、委員会採決を強行したのです。この国会では、予算や国民投票法など、強行採決が頻発しています。これは一昨年の郵政選挙で3分の2という絶対多数を握った自公与党のおごりを表しています。安倍首相の指示もあり、なんでも数の力で通してしまうというのは、民主主義本来の姿ではありません。



細川議員、裏金を追及

この年金法案の審議の中で細川律夫議員は、厚生労働省所管の特殊法人で長年にわたり裏金作りを続け、幹部らの飲食などにあてられていた不祥事を追及しました。

この団体は、年金加入者のための福祉施設「グリーンピア」の建設や運営によって、年金積立金を無駄遣いしたことで批判を受けた「年金福祉事業団」とその後身の「年金資金運用基金」。これらの法人は、福祉施設の運営だけでなく、年金の運用や住宅資金の貸付などの事業を行っていましたが、その役職者が「年金福祉研究会」という名前の任意団体を作り、融資申込書や手引書の作成・



販売を行い、その利益を幹部らの飲食費などに当てていたということが判明しました。

年間700万円を飲食に

厚労省などの調査によると、元部長らは、税務申告用の口座と別の口座を作り、両方の口座合わせて毎年600万円から700万円程度の金額を、忘年会や日常の接待だけでなく、仲間の飲み食いに使っていたということです。この支出は、年金資金運用基金が解散した昨年3月以後も続けられていました。元部長などの処分は当然です。細川議



細川議員の質問に答える柳沢厚労大臣（NHK）

員は、「とんでもないこと」と追及、柳沢厚生労働大臣は委員会で陳謝しました。

交通犯罪厳罰化法案で質問

5月16日、衆議院法務委員会で刑法改正案の審議がありました。この改正の中身は、「自動車交通過失致死傷罪」を新設し、今まで5年が最高刑だった業務上過失致死罪から交通を切り分け7年に引き上げるというもので、昨年細川議員が提案した、飲酒運転過失致死傷罪（最高10年）を踏まえ、法務省が提案したものです。警察庁は別に道路交通法改正で、ひき逃げを5年から10年にするなどの法案を提出し、細川議員の発案とほぼ同様の内容になりました。

この日、細川議員は質問に立ち、そもそも危険運転致死傷罪の20年という最高刑と、今回できる7年では、まだ差が大きく根本的な解決ではない、と主張し、故意と過失という基準で交通犯罪を分類することに無理があるのではないか、と長勢法務大臣らに問題提起しました。例えば、飲酒運転は事故を起こす可能性が高くなることを承知で飲んでいるため、故意性が高く危険運転として立件される場合が多いのですが、昨年川口で園児4人が亡くなった事故は過失ということで懲役5年にしかなりません。この点は今後の検討が必要です。

さらに、ドライブレコーダーの普及やアルコール依存症者への対策など、厳罰化だけでは対応できないいろいろな交通事故対策について質しました。

